

## 終戦直後の算数・数学科における 文部省著作教科書の編集の背景

蒔 苗 直 道

本稿では、終戦直後の算数・数学科における文部省著作教科書『小学生のさんすう』と『中学生の数学』の編集の背景に2つの事柄が関係していたことを述べる。第一は、教科書発行の前年に行われた学習指導要領の改訂に伴う指導内容に引き下げに対応したカリキュラムの再構成であり、第二は、教科書検定制度の導入にあたって行われた検定の基準作りである。この2つの作業と同じ時期に文部省著作教科書の編集は進められている。

### 1. はじめに

1949(昭和24)年、終戦直後の戦後教育改革における算数・数学科の新しい教科書として、文部省著作教科書『小学生のさんすう』と『中学生の数学』が発行される<sup>1)</sup>。これらは、当時の文部省が単元学習と呼ばれる新しい算数・数学教育を示した「模範」<sup>2)</sup>「規範」<sup>3)</sup>モデル教科書<sup>4)</sup>として見られている。

これは、教科書検定制度の導入に着目した言及でもある。従来は文部省が国定教科書を監修していたのに対して、民間に教科書の執筆や編集を任せるにあたり、模範となる教科書を文部省が編集したと述べている。文部省著作教科書という特殊な位置づけも、教科書検定制度の導入の過渡期に起因するものである。

数学教育史研究において、『小学生のさんすう』と『中学生の数学』の編集の趣旨や目次は、単元学習の特徴の説明で取り上げられている<sup>5)</sup>。また、このような資料的要素の強い記述の他には、内容に言及しながら戦後教育への批判の対象としているものもあるが<sup>6)</sup>、

これらの教科書の詳細な検討は稿を改めて議論することとし、本稿では、前述の教科書検定制度の導入との関連に焦点をあてて、教科書の編集の背景を再検討する。

### 2. 文部省著作教科書の背景

文部省著作教科書が検定教科書の模範として受け入れられ、特に単元学習のモデルを示す意図があったことは前述の先行研究において指摘されている。しかし、これらの編集の背景には、いくつかの別の要素が影響を与えている。

第一には、カリキュラムの改訂の問題がある。算数・数学科では、1947(昭和22)年に最初の学習指導要領(試案)である『学習指導要領算数数学科編(試案)』<sup>7)</sup>が発行される。しかし翌1948(昭和23)年には、この指導内容は水準が高すぎたとして大きな改訂が行われ、『算数数学科指導内容一覧表』が発表されている<sup>8)</sup>。ほぼすべての学年において1学年分の指導内容の引き下げがおこなわれ、このことは必然的に教科書に影響を与えるこ

となる。

第二に、文部省著作教科書の編集や教科書検定制度の導入にあたっては、当時の日本は連合国軍の占領下であり、文部省もその教育担当部局である CIE<sup>9)</sup> の指導の下におかれている。文部省における算数・数学科の担当官であった和田義信や島田茂は、CIE の担当官 Pauline Jeidy や Monta Osborne らと会議を重ねて、CIE の承認を取りつけつつ作業を進めている。こうした CIE の指導は、当時の文部省の方針に直接、影響を与え、教科書の編集にも反映されている。

第三に、従来まで文部省の図書監修官は国定教科書を作ることで、国のカリキュラムを示してきた。しかし、教科書検定制度の導入により、この役割は大きく変化することになる。このことについて、文部省の担当官はどのように受け止めていたのだろうか。つまり、文部省著作教科書の編集にあたった人たちの教科書検定制度に対する考え方も、教科書の編集に影響を与えている。

本稿では、こうした視点から文部省著作教科書の編集を振り返る。特に、連合国軍の日

本占領記録である GHQ/SCAP 文書から文部省と CIE の会議録を新たな史料として取り上げ、教科書編集の背景を検証する。

### 3. 算数・数学科のカリキュラム改訂

1947 (昭和 22) 年 5 月 15 日に『学習指導要領算数科数学科編 (試案)』が発行されてから半月後の 6 月 4 日に、CIE からのカリキュラムの見直しが指示される<sup>10)</sup>。この見直しでは、小学校 1 年生から中学校 3 年生までを合わせたカリキュラムを改訂し、学習指導要領と全学年分の教科書を作り直すことが決定される。これを受けた文部省は 8 月以降、委員会を組織して作業を本格化させている。

委員会の主な作業は、算数・数学科のスコープとシーケンスの表を作ることである。領域ごとに指導内容を整理し、それらを各学年で、どのような段階を追って指導するかという系統を立てることが求められている。9 月には小学校段階の数概念の発達がまとめられ、翌 1948 (昭和 23) 年 5 月にかけて中学校 3 年までの全体の概略が完成し、CIE の承認が得られている。

表1 『学習指導要領算数科数学科編 (試案)』から『算数数学科指導内容一覧表』における指導内容の移動

乗法 (九九)	小学校 2 年 → 小学校 3 年
分数の乗除 (乗除数が分数)	小学校 6 年 → 中学校 1 年
正の数・負の数	中学校 1 年 → 中学校 2 年
一次方程式	中学校 2 年 → 中学校 3 年
平方根	中学校 2 年 → 中学校 3 年
面積	小学校 3 年 → 小学校 5 年
正方形・長方形	小学校 3 年 → 小学校 4 年
対称形・回転体	小学校 4 年 → 中学校 3 年
比例	小学校 6 年 → 中学校 2 年
三平方の定理・三角比	中学校 2 年 → 中学校 3 年

この新しいカリキュラムが1948(昭和23)年6月2日に『算数数学科指導内容一覧表』として文部省通達により発表されている。ここでは、主だった内容だけでも表1のような変更が見られ、算数・数学科カリキュラムの抜本的改訂となっている。これに伴い、8月25日に教科書の取扱いについての文部省通達が出されている<sup>11)</sup>。

まず、算数科と数学科の学習指導要領が1949(昭和24)年に改訂される予定であり<sup>12)</sup>、この主要部分である指導内容について発表したものが『算数数学科指導内容一覧表』であるとしている。次に、この内容は、使用されている教科書の内容とくい違うため、1949(昭

和24)年度に備えて、1948(昭和23)年度は来年度指導する予定の部分を省略して使用するよう指示がされている。そして、来年度の使用教科書の指示や教科書の対象学年を変更する旨が書かれている。これらをまとめると使用教科書は表2のようになる。

このような指導内容の変更に伴う使用教科書の変更は、算数・数学科に特有のことである。特に、小学校4年と中学校1年の変化が大きいとされ、この2学年に新しい教科書が発行されたとされている<sup>13)</sup>。他教科でも新しい教科書が文部省著作教科書として編集されていたが、算数・数学科のようなカリキュラム改訂とは直接的な関係があるわけではない。

表2 『算数数学科指導内容一覧表』による指導内容変更に伴う教科書の取扱い

	小学校1年	小学校2年	小学校3年	小学校4年	小学校5年	小学校6年	中学校1年	中学校2年	中学校3年
1947 (昭和22) 年	さんすう 一	さんすう 二	算数三	算数 第四学年 用上下	算数 第五学年 用上下	算数 第六学年 用上下	中等数学 第一学年 (上)(下)	中等数学 第二学年 (1)(2)	中等数学 第三学 年(1)(2)
1948 (昭和23) 年	さんすう 一 のうち、 来年度の 指導内容 以外	さんすう 二 のうち、 来年度の 指導内容 以外	算数三 のうち、 来年度の 指導内容 以外	算数 第四学年 用上下 のうち、 来年度の 指導内容 以外	算数 第五学年 用上下 のうち、 来年度の 指導内容 以外	算数 第六学年 用上下 のうち、 来年度の 指導内容 以外	中等数学 第一学年 (上)(下) のうち、 来年度の 指導内容 以外	中等数学 第二学年 (1)(2) のうち、 来年度の 指導内容 以外	中等数学 第三学 年(1)(2)
1949 (昭和24) 年		さんすう 一 (書名は 二に変更)	さんすう 二 (書名は 三に変更)	小学生 のさん すう 第四学 年用12 3	算数 第四学年 用上下 (書名は 第五学 年用上 下に変 更)	算数 第五学年 用上下 (書名は 第六学 年用上 下に変 更)	中学生の 数学 第一学年 用(1)(2)	中等数学 第一学年 (上)(下) 第二学年 (1)(2)	中等数学 第二学 年(2)第 三学年 (1)(2)

例えば、

1947年に小学校2年生の児童は、さんすう二 → 算数三 → 小学生のさんすう第四学年用  
小学校4年生の児童は、算数第四学年用 → 算数第五学年用 → 算数第五学年用

を利用する。

#### 4. 検定制度の基準作りと教科書の編集

この算数・数学科カリキュラム改訂のためのスコープとシーケンスの研究と平行して行われていたのが、教科書検定制度の基準作りと文部省著作教科書の編集である。算数・数学科カリキュラム改訂のためのスコープとシーケンスは、そのまま教科書検定における内容面の基準として位置づけられ、CIEと文部省の会議における主要な議題になっている。また、同時に教科書編集の計画や原稿の検討が進められている。

まず、1948(昭和23)年の4月3日の会議録<sup>14)</sup>では、文部省がすべての教科書に共通な一般的な評価基準を提出しており、各教科にこれを適用するという原則が確認されている。和田と島田は、この原則に則り数学の教科書を評価するための基準のリストを作ることとなる。4月20日の会議録<sup>15)</sup>によると、和田は数学科の教科書の評価基準のリストを提出し、CIEによる大幅な修正を受けながらも、承認を得ている。ここには、以下の12項目が記録されているが、さらに多くの項目があり、主要なものには詳しく下位項目が設定されているとされている。

1. 日本の一般的な教育目標に適合しなくてはならない。
2. 偏見や先入観、または間違った概念を教え込む教材から開放されなくてはならない。
3. 学習指導要領に書かれた数学科の目標に適合しなくてはならない。
4. 計算や測定の問題は、実際的で機能的な問題から導かれ、その後にはドリルを付けなければならない。
5. 教材は、現在の文化に対して理解するこ

とや、それを改良していく生徒の態度に基づくものでなくてはならない。

6. 数学科の学習指導要領に密接に関連した教材から構成されるべきである。
7. 内容は子どもの発達や興味、経験に見合ったものでなくてはならない。
8. 内容は正確でなければならない。
9. 現代の環境に一致するものでなくてはならない。
10. 教材の配列は徐々に難しくなるようにしなくてはならない。
11. 教授の手段のために十分な仕事を提供するには、十分な量の教材が必要である。
12. 教材は、知能の遅れた者、進んでいる者、平均的な者といったすべての生徒の作業に言及できるよう、十分に広いスコープに入っていないなくてはならない。

(原文は図1, 2を参照)

そして、それぞれの項目について数値化された尺度を設けて得点を付ける。合計1000点満点とし、750点を教科書検定の合格点とすることが記録されている。この検定基準については、黒田(1960)<sup>16)</sup>が厳しすぎるとして批判を加えているほど、他教科と比較して詳細に及ぶものとなっている。なお、この基準の最終承認は4月22日の会議録<sup>17)</sup>に記録されている。

また、内容面の基準となるスコープとシーケンスについても同じ時期に検討と最終的な承認が行われている。小学校段階については、教科書の評価シートの作成が4月27日に決まり<sup>18)</sup>、5月5日には教科書検定に用いるスコープとシーケンスの表がCIEによって承認されている<sup>19)</sup>。中学校段階は、4月7日の会議録に<sup>20)</sup>、スコープとシーケンスの研究の報告がなされたことが記録されている。これらは

学年ごとに検討され、5月10日の会議録<sup>21)</sup>に、CIEに承認されて教科書の検定基準が完成したと記されている。そして、これが1949（昭和24）年に改訂される学習指導要領に組み込まれるとされている。高等学校段階は、5月7日に原稿が提出され<sup>22)</sup>、5月14日に承認を得ている<sup>23)</sup>。

この検定基準に関する作業と平行して『小学生のさんすう』と『中学生の数学』の編集は進められている。この時期に編集された教科書は、もともと全学年の教科書を作り直す計画の中で進められている。

まず、4月13日の会議録においては、小学校1年生から小学校6年生までの算数教科書のシリーズが準備されていたことを示している<sup>24)</sup>。知識、技能などの指導内容や教材の学年配当が完成しており、この計画が検討されている。そして、この一部である4年生の内容のみが承認されて、執筆が認められている。この『小学生のさんすう』の内容の検討が重点的に行われるのは、6月から7月にかけてである。6月8日には、教科書の最初のページから1ページずつ原稿の検討がされている<sup>25)</sup>。しかし、この原稿はページ数が多く、特に復習のドリルの量が多すぎることが問題になっている。このことに対する検討と改善の指示が6月14日に行われ<sup>26)</sup>、7月3日にはこの修正が終わり全体の概要と第2章までの原稿が揃う<sup>27)</sup>。さらに7月15日には第8章までが揃い<sup>28)</sup>、最終章を残すのみとなる。そして、7月19日にはすべての原稿が揃い、内容の確認が終わり、最終承認のために提出されている<sup>29)</sup>。

次に、『中学生の数学』については、特に教科書の第一単元である「住宅」の単元が4月、

5月に重点的に検討されている。4月10日には、教科書の概要が示され、「住宅」の単元の開発が指示される<sup>30)</sup>。これを受けて4月22日には単元の概略の提出と修正<sup>31)</sup>、4月27日に再提出され、さらなる修正の後に承認されている<sup>32)</sup>。単元全体の原稿は5月7日に提出され<sup>33)</sup>、5月14日にとりあえぬ承認を得ている<sup>34)</sup>。教科書全体の検討は、これから2ヶ月後の7月22日の会議で行われている<sup>35)</sup>。この会議では、CIEからの修正意見を受けながらも、『中学生の数学』はたいへん優れた教科書とされ、単元の選択や展開が賞賛されている。

#### 5. 文部省の教科書編集計画の中止から学習指導要領改訂へ

こうした文部省著作教科書の編集に際し、その責任者であった和田は、全学年の教科書の編集を文部省が行うべきであると強く主張している。CIEは教科書編集における和田の能力を認め、和田の教科書を高く評価している反面、和田の主張を認めることはない。教科書検定制度の導入は既に決められており、文部省が教科書の編集から撤退することを、算数・数学科に限って免除することはないことである。

教科書の検定基準の作成と新しい教科書の編集を同時に進めていた4月10日、この会議<sup>36)</sup>では新しい数学科の教科書として中学校1年生分の計画が認められているが、これ以上の計画は立てないようにCIEからの指示がされている。これに対して、和田は、4月12日の会議<sup>37)</sup>で、教科書検定制度自体に対する不安を述べている。また、自分が編集する教科書が使用されないことを恐れていると記され

ている。CIE からは教科書の執筆や採択において競争が行われることは好ましいことであり、優れた教科書が選ばれることを説明して、和田を説得しようとしている。しかし、和田は翌4月13日の会議<sup>30)</sup>でも、中学校2年生および3年生の教科書も作り直すことを主張している。この議論を和田は長時間にわたり熟弁したと記録されているが、最終的にはCIEによって却下される形で算数・数学科の教科書編集計画は中止されている。また、検定教科書の採択を決める教科書展示会が8月に予定されていたために、これに間に合わせるように発行が許可されている教科書を編集するように指示がされている。これ以後、文部省著作教科書の編集作業が進められるのである。

そして、これらの教科書の編集が終わった9月には、図書監修官の役割の変更についての議論がされている。9月15日の会議録<sup>31)</sup>には、文部省がこれ以上の教科書の監修や執筆を行わないことが確認され、算数・数学科担当者は、調査やカリキュラムおよび指導法の開発にあたることが提案されている。そして、それまで1949(昭和24)年に予定されていた学習指導要領の改訂を延期し、単なる書き直しや他教科との関連付けを行うのではなく、基礎的な調査に基づく改訂にすることが望まれている。

## 6. おわりに

本稿では、終戦直後の算数・数学科における文部省著作教科書『小学生のさんすう』と

『中学生の数学』の編集において、従来、検討されていなかった背景について、GHQ/SCAP 文書から焦点をあててきた。そして、ここには2つの事柄が関係していたことを述べた。

第一は、教科書発行の前年に行われた学習指導要領の改訂に伴う指導内容に引き下げに対応したカリキュラムの再構成であった。全学年において1学年分の指導内容の引き下げが行われたため、従来の教科書には著しいいちがいが生じていた。このため、新しいカリキュラムに対応した教科書の必要性が第一にあり、これは算数・数学に特有の事情であった。

第二には、教科書検定制度の基準作りであった。教科書検定制度の導入により、その検定基準が必要になっていた。ここでは全教科に共通の一般的な基準を基に各教科の基準が作られるという原則があり、内容に関する基準は改訂されたカリキュラムに基づくものであった。この検定基準の検討と時期を同じくして、文部省著作教科書の編集も始められていた。そして、これは必ずしも教科書検定制度に対応した模範教科書の編集という前提で始められたわけではなかった。むしろ、文部省が教科書を作り続け、文部省が作った教科書を学校で使用するという国定教科書の制度を維持したいという希望を編集者はもっていたことが示された。

この文部省著作教科書の完成以後、文部省の教科書に関する役割は大きく変化していくこととなっていた。

図1 1948(昭和23)年4月20日の会議録

DECLASSIFIED F.O. 12065 SECTION 3-407/HRNG NO. 275017

3

R E S T R I C T E D

20 April 1948 MR. L. OSBORNE /m  
Secondary Schools Officer

Education Division

Education

Mr. Wada, Chairman of Mathematics Compilation Committee,  
Bureau of Textbooks, Ministry of Education; Mr. Osborne, Miss Hollingshead, GIE.  
Evaluation Standards for Textbooks

Mr. Wada submitted for review a document titled "Authorization Standards for Mathematics Textbooks". These standards would be used by persons selected by the Textbooks Authorization Committee to evaluate mathematics textbooks submitted by private authors for approval. The standards were reviewed during this meeting; a number of changes were made.

Generally the standards proposed by Mr. Wada are adequate. They provide, in summary, that textbooks must meet, at least in part, the following criteria:

1. They must meet the general objectives of education in Japan.
2. They must be free from bias and prejudice, or materials which would insulate the wrong concepts.
3. They must meet the aims of mathematics as set forth in the course of study.
4. The problems in computation and measurement must be derived from practical, functional problems, with drill in computation following them.
5. The materials must be based on the attitude of the pupil's understanding and previous culture, and improving it.
6. They should contain materials closely related to the mathematics courses of study.
7. The contents should be suitable to the development of the child, and the interests and experience of the child.

(over)

The Chairman of the Mathematics Compilation Committee of the Bureau of Textbooks has given assistance in working out a list of criteria by means of which evaluators working with the Textbooks Authorization Committee will determine whether mathematics texts submitted by private authors are acceptable.

R E S T R I C T E D





## 註と参考引用文献

- 1) 文部省 (1949). 小学生のさんすう, 東京書籍. 第四学年用のみが総ページ数 301 ページの 3 分冊で発行される。1 が 2 月 29 日, 2 が 6 月 15 日, 3 が 9 月 25 日発行。文部省 (1949). 中学生の数学, 中等学校教科書株式会社. 第一学年用のみが総ページ数 454 ページの 2 分冊で発行される。(1) が 1 月 25 日, (2) が 6 月 10 日発行。
- 2) 小倉金之助・鍋島信太郎 (1957). 現代数学教育史, 大日本図書, pp.441. ただし, 日本の戦後に関する記述は, 黒田孝郎によるものである。
- 3) 船山良三 (1968). 占領下における数学教育, 日本数学教育会会誌 第 50 号第 10 号, pp.83.
- 4) 宮崎勝式 (1987). 終戦直後における数学教育の改革と状況, 中学校数学教育史 上巻, 新数社, pp.69.
- 5) 前掲 2), 3), 4) の他, 稲垣信夫 (1984). 占領下の算数数学教育史 II, 埼玉大学紀要教育学部 増刊第 33 号, pp.145-158., 吉田稔 (1995). 戦後 50 年—中学校の数学教育, 日本数学教育学会誌 第 77 巻第 6・7 号, pp.20-23. など。
- 6) 遠山啓 (1953). 新しい数学教室, 新評論社., 黒田孝郎 (1960). 数学教育の基本問題, 明治図書., 松田信行 (1981). 戦後日本の数学教育改革, 明治図書. など。
- 7) 文部省 (1947). 学習指導要領算数科数学科編 (試案), 日本書籍. 当時の学習指導要領は一般編と各科編に分かれて発行され, この時は, 小学校の算数科と中学校の数学科が合わせて発行されている。
- 8) 文部省 (1948). 算数数学科指導内容一覧表, 日本書籍.
- 9) Civil Information and Education Section (民間情報教育局) の略, C.I.E., CI&E, CIES などとも略される。
- 10) 蒔苗直道 (2000). 昭和 20 年代の中学校数学科における単元学習の導入に関する一考察—GHQ/SCAP 文書にみる「経験的単元」の提案に焦点をあてて—, 教育学研究集録 第 24 集, pp. 165-174.
- 11) 文部省通達 教科書局 第 124 号 昭和 23 年度における算数数学科教科書使用上の取扱いについて
- 12) 実際には改訂は行われず, 『算数数学科指導内容一覧表』をもって指導内容を変更することになっている。
- 13) 近藤唯一 (1949). 今年の教科書事情について, 文部時報 第 858 号, pp. 8.
- 14) GHQ/SCAP 文書 1948 年 4 月 3 日の会議録 CIE-(B)-06673 E11. (国立国会図書館憲政資料室所蔵 マイクロフィッシュ). 以下ではマイクロフィッシュの所蔵は省略するが, いずれも国立国会図書館憲政資料室の所蔵である。
- 15) GHQ/SCAP 文書 1948 年 4 月 20 日の会議録 CIE-(D)-01789 B9-B10.
- 16) 前掲 6).
- 17) GHQ/SCAP 文書 1948 年 4 月 22 日の会議録 CIE-(B)-06675 D3.
- 18) GHQ/SCAP 文書 1948 年 4 月 27 日の会議録 CIE-(B)-06675 D2.
- 19) GHQ/SCAP 文書 1948 年 5 月 5 日の会議録 CIE-(A)-03080 F12.
- 20) GHQ/SCAP 文書 1948 年 4 月 7 日の会議録 CIE-(B)-00673 E11
- 21) GHQ/SCAP 文書 1948 年 5 月 10 日の会議録 CIE-(B)-06675 C1.
- 22) GHQ/SCAP 文書 1948 年 5 月 7 日の会議録 CIE-(D)-01789 A4.
- 23) GHQ/SCAP 文書 1948 年 5 月 14 日の会議録 CIE-(B)-06675 B12.
- 24) GHQ/SCAP 文書 1948 年 4 月 13 日の会議録 CIE-(C)-03366 F12., CIE-(C)-03366 E7.
- 25) GHQ/SCAP 文書 1948 年 6 月 8 日の会議録 CIE-(A)-03080 E12.
- 26) GHQ/SCAP 文書 1948 年 6 月 14 日の会議録 CIE-(A)-03080 E4.
- 27) GHQ/SCAP 文書 1948 年 7 月 3 日の会議録 CIE-(A)-03080 D4.
- 28) GHQ/SCAP 文書 1948 年 7 月 15 日の会議録 CIE-(A)-03080 C9.
- 29) GHQ/SCAP 文書 1948 年 7 月 19 日の会議録 CIE-(A)-03080 C6.
- 30) GHQ/SCAP 文書 1948 年 4 月 10 日の会議録 CIE-(D)-01789 C5-C6.

- 31) 前掲 17).
- 32) 前掲 18).
- 33) 前掲 22).
- 34) 前掲 23).
- 35) GHQ/SCAP 文書 1948 年 7 月 22 日の会議録 CIE-(B)-06662 A5.
- 36) 前掲 30).
- 37) GHQ/SCAP 文書 1948 年 4 月 12 日の会議録 CIE-(C)-03367 A1.
- 38) 前掲 24).
- 39) GHQ/SCAP 文書 1948 年 9 月 15 日の会議録 CIE-(A)-03080 A9.

追記 本研究は、平成 17～19 年度科学研究費補助金（若手研究(B)「終戦直後の数学教育における米国進歩主義教育の受容と日本的改作に関する研究」）を得て進められた。

---

(まきなえ なおみち  
東京学芸大学 数学講座  
〒184-8501 小金井市貫井北町 4-1-1)